

下水道河川局ソフトウェア調達契約約款

(総則)

- 第1条 委託者及び受託者は、この約款(契約書を含む。以下同じ。)に基づき、仕様書(設計図、見本等を含む。以下同じ。)に従い、この契約(この約款及び仕様書を内容とするソフトウェア調達契約をいう。以下同じ。)の履行にあたって適用される法令を遵守し、これを履行しなければならない。
- 2 受託者は、ソフトウェア調達(この契約に基づき履行する役務をいう。以下同じ。)を、この契約の履行期間内において履行するものとし、委託者は、履行が完了したソフトウェア調達に対し、契約金額を支払うものとする。
- 3 この契約の履行に関して委託者と受託者との間で用いる言語は、日本語とする。
- 4 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。
- 5 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。
- 6 この約款に定める承諾、通知(第10条第3項を除く。)、請求、指示、催告、表示及び解除は、原則として書面にて行わなければならない。(秘密の保持)
- 第2条 受託者は、ソフトウェア調達の遂行上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。(契約保証金)
- 第3条 受託者は、この契約の締結と同時に契約保証金を納付しなければならない。ただし、委託者が、札幌市契約規則(平成4年規則第9号)第25条の規定に基づき契約保証金の納付を免除した場合は、この限りでない。
- 2 前項の契約保証金の額は、契約金額の100分の10以上としなければならない。(権利義務の譲渡等の禁止)
- 第4条 受託者は、この契約によって生ずる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ委託者の承諾を得た場合はこの限りではない。(納入費用の負担等)
- 第5条 受託者は、仕様書等に別の定めがある場合を除き、この契約に基づくソフトウェア調達に係る納入等に必要費用について負担する。
- 2 受託者は、ソフトウェア調達に係る納入等に際し、委託者に対し納品書(品名、種類、数量、有効期限等が確認できる書類(様式は受託者の任意とする。))をいう。)を提出しなければならない。(再委託の禁止)
- 第6条 受託者は、ソフトウェア調達の全部若しくは一部を第三者に委託してはならない。ただし、ソフトウェア調達の一部であって、ソフトウェア調達の性質上特に委託者がやむを得ないと認めた場合は、この限りではない。
- 2 受託者は、前項ただし書の規定によりソフトウェア調達の一部を第三者に委託しようとするときは、あらかじめ、委託者の承諾を得なければならない。
- 3 委託者は、前項の承諾にあたり、受託者に対して、受託者が第1項の規定ただし書の規定によりソフトウェア調達の一部を委託する第三者の商号又は名称、住所、委託する役務の範囲、その他必要な事項の通知を求めることができる。
- 4 受託者は、第1項及び第2項の規定によりソフトウェア調達の一部を第三者に委託した場合、委託者に対し、当該委託に基

づく当該第三者の受託に係る全ての行為について責任を負うものとする。

(監督等)

- 第7条 委託者は、適正なソフトウェア調達の遂行を図るため、受託者に対して常に状況に応じた監督を行い、この契約の履行を確保するものとする。
- 2 受託者は、前項の規定による委託者の監督を受け、委託者から改善命令等がなされた場合には、その補正等の措置をしなければならない。(委託者に対する損害賠償)
- 第8条 受託者は、ソフトウェア調達の遂行上において、受託者の責めに帰すべき事由により委託者に損害を与えた場合には、第18条の規定に基づき損害を賠償する場合を除き、委託者の定めるところにより、その一切の損害を賠償しなければならない。(第三者に対する損害賠償)
- 第9条 受託者は、ソフトウェア調達の遂行上において、受託者の責めに帰すべき事由により第三者に損害を与えた場合には、その一切の損害を賠償しなければならない。(検査及び引渡し)
- 第10条 受託者は、ソフトウェア調達を完了したときは、遅滞なくその旨を委託者に通知しなければならない。
- 2 受託者は、ソフトウェア調達に当たって、仕様書等にてあらかじめ指定された場合を除き、一括して納めなければならない。ただし、仕様書等にてあらかじめ指定されていない場合であっても、物品の性質上可分であるものについて委託者がやむを得ない理由があると認めるときは、分割して納めることができる。
- 3 委託者は、第1項の規定による通知を受けたときは、その日から起算して10日以内(以下「検査期間」という。)に受託者の立会のもとにソフトウェア調達に係る内容の検査(以下「完了検査」という。)を行い、その結果を受託者に通知するものとする。
- 4 委託者は、受託者が完了検査に立ち会わないときは、当該納品検査の結果について受注者の異議の申立てを認めないものとする。
- 5 委託者は、完了検査に合格したとき、受託者からソフトウェアの引渡しを受けるものとする。
- 6 完了検査に直接要する費用及び完了検査のため変質し、変形し、消耗し、又はき損したものの復元又は補填に要する費用は、すべて受託者が負担するものとする。
- 7 受託者は、完了検査に合格しないときは、委託者の指示する期間内にこれの補正(ソフトウェアの引換え若しくは仕入れの直し)を行わなければならない。この場合の補正(引換え若しくは再仕入れ)後の納入、完了の通知及び検査については、第5条及び前各項の規定を準用する。(危険負担)
- 第11条 前条第5項(同条第7項で準用する場合を含む。)の引渡し(以下「ソフトウェアの引渡し」という。)の前に生じた損害は、すべて受託者の負担とする。(契約金額の支払)
- 第12条 受託者は、完了検査に合格したときは契約金額の支払を請求することができる。
- 2 委託者は、前項の規定による請求があったときは、請求を受けた日から30日以内(以下「約定期間」という。)に前項の契約金額を支払わなければならない。
- 3 委託者がその責めに帰すべき事由により検査期間内に完了検査をしないときは、

その期限を経過した日から完了検査の結果を通知した日までの期間の日数は、約定期間の日数から差し引くものとする。この場合において、その差し引く日数が約定期間の日数を超えるときは、約定期間は、その超えた日において満了したものとみなす。

- 4 委託者は、この契約の履行に際して、一部履行しないものがある場合には、第1項の契約金額から当該履行しない割合に相当する金額を減額することができる。
- 5 委託者は、受託者が委託者に損害を与えたときには、委託者と受託者との協議成立までの間、第1項の契約金額の支払を保留することができる。(契約不適合責任)
- 第13条 委託者は、ソフトウェアの引渡し後、当該ソフトウェアに品名、種類、品質、数量、有効期限等に関して仕様書の内容に適合しない状態があること(以下「契約不適合」という。)を発見したときは、受託者に対し、代品との取替え又は不足分の引渡しによる履行の追完を請求することができる。
- 2 前項の場合において、受託者は、委託者が請求した方法と異なる方法により、代品との取替え又は不足分の引渡しによる履行の追完をすることができない。
- 3 第1項の場合において、委託者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に追完がないときは、委託者は、契約不適合の程度に応じて契約金額の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、履行の追完の催告をすることなく、直ちに契約金額の減額を請求することができる。
 - (1) 履行の追完が不可能であるとき。
 - (2) 受託者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。
 - (3) ソフトウェア調達の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。
 - (4) 前各号に掲げる場合のほか、委託者がこの項の規定による催告をしても、契約の目的を達するのに足りる履行の追完がなされる見込みがないことが明らかであるとき。
- 4 前各項の規定は、委託者の受託者に対する損害賠償の請求及び契約解除の行使を妨げるものではない。(契約不適合の担保期間)
- 第14条 委託者は、契約不適合(数量を除く。以下この条において同じ。)を知ったときから1年以内にその旨を受託者に通知しないときは、当該契約不適合を理由とした履行の追完請求、損害賠償及び契約金額の減額の請求並びに契約の解除をすることができない。ただし、受託者がソフトウェアの引渡し時に当該契約不適合を知り、又は重大な過失により知らなかったときは、この限りでない。(履行遅延の場合における違約金等)
- 第15条 受託者の責めに帰すべき事由により履行期間内にソフトウェア調達を完了することができない場合においては、委託者は、違約金の支払を受託者に請求することができる。
- 2 前項の違約金の額は、契約金額につき、履行期間満了日の翌日から完了検査(第10条第7項で準用する場合を含む。)に合格した日までの日数に応じ、契約締結の日に

において適用される政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき政府契約の支払遅延に対する遅延利息の率（昭和24年12月大蔵省告示第991号）において定める割合（以下「違約金算定率」という。）で計算した額（100円未満の端数があるとき、又は100円未満であるときは、その端数額又はその全額を切り捨てる。）とする。ただし、遅延日数は、当該完了検査に要した日数を除くものとする。

3 契約により期日を定めて分割履行する場合は、第1項の違約金は、その分割量に応ずる契約金額を基準とする。ただし、全部の履行がなされなければ契約の目的が達せられないときは、この限りでない。

4 受託者は、天災その他の受託者の責めに帰することができない事由により履行期間内にソフトウェア調達の履行ができないときは、委託者と協議のうえ、履行期間の延長を行うことができる。ただし、ソフトウェア調達の性質上、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合においては、この限りでない。

5 委託者の責めに帰すべき事由により、第12条第2項の規定による契約金額の支払が遅れた場合において、受託者は、未受領金額につき、遅延日数に応じ、違約金算定率で計算した額の遅延利息の支払を委託者に請求することができる。

（談合行為に対する措置）

第16条 受託者は、この契約に係る入札に関して、次の各号の一に該当したときは、契約金額の10分の2に相当する額を委託者に支払わなければならない。この契約による役務が完了した後においても、同様とする。

(1) 公正取引委員会が、受託者に違反行為があったとして私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条に規定する排除措置命令（排除措置命令がされなかった場合においては、同法第62条第1項に規定する納付命令）が確定したとき。

(2) 受託者又は受託者の役員若しくは使用人が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6の規定に該当し、刑が確定（執行猶予の場合を含む。）したとき。

(3) 前2号に規定するもののほか、受託者又は受託者の役員若しくは使用人が独占禁止法又は刑法第96条の6の規定に該当する違法な行為をしたことが明らかになったとき。

2 前項に規定する場合においては、委託者は、契約を解除することができる。

3 前2項の規定は、委託者の受託者に対する損害賠償請求を妨げるものではない。（契約の解除等）

第17条 委託者は受託者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過したときにおいて、当該不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 履行期間内にソフトウェア調達の全部又は一部を履行しないとき。

(2) 第10条第7項の規定に基づき、委託者が指示した期間内に補正しないとき。

(3) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反しているとき。

2 委託者は、受託者が次の各号のいずれか

に該当するときは、直ちに契約の解除をすることができる。

(1) ソフトウェア調達が履行不能であるとき。

(2) ソフトウェア調達の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) ソフトウェア調達の履行の一部が不能である場合又はソフトウェア調達の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する履行済み部分のみでは契約の目的を達することができないとき。

(4) ソフトウェア調達の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受託者が履行をしないでその期間を経過したとき。

(5) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項の規定により一般競争入札に参加することができなくなったとき。

(6) この契約の締結若しくは履行又は入札に関し、不法の行為又は札幌市契約規則に違反する行為をしたとき。

(7) 第4条の規定に違反し、委託者の承諾を得ずにこの契約から生じる債権を譲渡したとき。

(8) 受託者が次のいずれかに該当するとき。

イ 役員等（受託者が個人である場合にはその者を、受託者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、受託者が団体である場合は代表者、理事等をいう。以下この号において同じ。）が札幌市暴力団の排除の推進に関する条例（平成25年条例第6号）第2条第2号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）であると認められるとき。

ロ 暴力団（札幌市暴力団の排除の推進に関する条例第2条第1号に規定する暴力団をいう。以下この号において同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ハ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

ホ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき認められるとき。

ヘ 再委託契約、資材の購入契約その他この契約に関連する契約（トにおいて「関連契約」という。）の相手方がイからホまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受託者が、イからホのいずれかに該当する者を関連契約の相手方としていた場合（ヘに該当する場合を除く。）に、委託者が受託者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受託者がこれに応じなかったとき。

チ 暴力団又は暴力団員に、この契約から生じる債権を譲渡したことが判明したとき。

(9) 前各号に掲げる場合のほか、委託者が前項の催告をしても、契約の目的を達するのに足りる履行がなされる見込みがないことが明らかであるとき、又は契約を継続し難い重大な事由があると認められるとき。

3 委託者は、第1項又は前項（第8号を除く。）の規定により契約を解除した場合において、受託者が既に完了した部分のソフトウェア調達において提供を受ける必要があると認めるときは、当該完了部分の完了検査を行い、当該検査に合格したソフトウェアの提供を受けることができる。この場合、委託者は、当該提供を受けたソフトウェア調達の完了部分に相当する契約金額を受託者に支払わなければならない。

4 受託者は、第1項又は第2項の規定により契約を解除された場合に受託者に損害が生ずることがあっても、委託者に対してその損害の賠償を求められない。

5 第1項各号又は第2項各号（第8号を除く。）に定める場合が、委託者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、委託者は、第1項又は第2項の規定による契約の解除をすることができる。

（契約が解除された場合等の賠償金）

第18条 次の各号のいずれかに該当する場合においては、委託者は、契約金額の10分の10に相当する金額（委託者に生じた実際の損害額が当該金額を超過する場合は、当該損害額）を賠償金として請求することができる。

(1) 前条第1項又は第2項の規定によりこの契約が解除された場合

(2) 受託者がその債務の履行を拒否し、又は、受託者の責めに帰すべき事由によって受託者の債務について履行不能となった場合

2 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は、前項第2号に該当する場合とみなす。

(1) 受託者について破産手続開始の決定があった場合において、破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

(2) 受託者について更生手続開始の決定があった場合において、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

(3) 受託者について再生手続開始の決定があった場合において、民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

3 第1項の場合において、第3条の規定により契約保証金が納付されているときは、委託者は、当該契約保証金をもって第1項の賠償金に充当することができる。

（契約保証金の返還）

第19条 委託者は、受託者がソフトウェア調達を完了し、完了検査に合格したときは、契約保証金を返還しなければならない。（裁判管轄）

第20条 この契約に関する訴訟は、委託者の所在地を管轄する裁判所に提訴する。（その他）

第21条 受託者は、この約款に定めるもののほか、札幌市契約規則及び労働基準法（昭和22年法律第49号）、最低賃金法（昭和34年法律第137号）、労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）その他の労働及び社会保険に関する法令を遵守するものとする。

2 この約款に定めのない事項及びこの契約に疑義が生じたときは、委託者と受託者とが協議のうえ定めるものとする。